

経済産業省の水銀規制の概要（2017年度の業務を中心に）

2018年8月1日 経済産業省 五十嵐卓也

水銀による環境の汚染を防止するため、経済産業省では、環境省等と連携しながら、「水銀に関する水俣条約」（2017年8月16日発効、水俣条約）の国内担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律（平成27年法律第42号、水銀汚染防止法）」及び「外国為替及び外国貿易法（外為法）」に基づき、表に示すような水銀規制を実施している。詳細は、後述する。

2017年5月22日には、経済産業省及び環境省から関係13府省に対して、業界団体等への水銀汚染防止法施行の周知を依頼し、同年7月14日には、関係15府省共同で「水銀汚染防止法Q & A」を策定・公表した。

また、2017年10月16日付けで水銀汚染防止法第3条第1項の規定に基づき、関係12府省共同で、水銀及び水銀化合物（以下「水銀等」という。）による環境の汚染の防止に関する対策を総合的かつ計画的に推進し、あわせて条約の的確かつ円滑な実施を確保するため、「水銀等による環境の汚染の防止に関する計画」を策定し、同条第4項の規定により告示した。

表：水俣条約を受けた経済産業省の水銀規制

| 規制開始日 | 根拠法 | 条約の根拠 | 規制の種類 | 規制内容 |
|-----------------|-----------------------|--------------|--------------|--------------|
| 2016年 12月18日 | 水銀汚染防止法第18条 | なし | 分別排出に資する情報提供 | 製品表示等の責務 |
| 2017年 8月16日 | 水銀汚染防止法第4条 | 第3条3 | 水銀鉱の規制 | 掘採の禁止 |
| | 水銀汚染防止法第13条 | 第4条6 | 新用途製品の規制 | 製造・販売の禁止 |
| | 水銀汚染防止法第19条 | 第5条2・3 | 特定製造工程の規制 | 水銀等の使用禁止 |
| | 水銀汚染防止法第20条 | 第7条2 | 金採取の規制 | 水銀等の使用禁止 |
| | 水銀汚染防止法第21条・第22条 | 第10条2 | 貯蔵の規制 | 毎年度の貯蔵報告 |
| | 水銀汚染防止法第23条・第24条 | 第11条3 | 水銀含有再生資源の規制 | 毎年度の管理報告 |
| 2018年 1月1日 | 外為法第48条第3項・第52条 | 第3条6・8 なし | 物質規制:特定水銀 | 輸出入の承認制 |
| | | | 物質規制:特定水銀化合物 | 輸出の承認制 |
| 2020年 12月31日 | 水銀汚染防止法第5条・第12条・附則第3条 | 第4条1 | 特定製品規制 第1陣 | 製造の禁止、組込みの禁止 |
| | 外為法第48条第3項・第52条 | 第4条1 | | 輸出入の承認制 |
| 2020年 12月31日 | 水銀汚染防止法第5条・第12条・附則第3条 | 第4条1 | 特定製品規制 第2陣 | 製造の禁止、組込みの禁止 |
| | 外為法第48条第3項・第52条 | 第4条1 | | 輸出入の承認制 |

1. 水銀使用製品の製造等に関する規制（特定水銀使用製品の規制）

水銀汚染防止法第2条第1項前段では、水銀使用製品を「水銀等が使用されている製品」と定義している。「水銀等が使用されている」とは、水銀等が特定の目的のために意図的に用いられている状態であると解釈される。水銀等による環境の汚染を防止するため、製造・販売時に水銀等が充てんされている製品だけでなく、製造・販売時には一時的に製品と水銀が分離しているが実際の使用の際に水

銀等の充てんが不可欠な製品（水銀を充てんすることによってのみ機能する製品、例：液柱形圧力計）も水銀使用製品に該当するものとし、法令の対象として適切に管理している（2017年9月に明確化）。

我が国では、照明用ランプ、医療用計測機器、無機薬品、ボタン形電池、工業用計測機器、スイッチ・リレー等の水銀使用製品の製造のために年間約9トン（2016年調査）の水銀が使用されている。我が国で流通する水銀使用製品であって、環境保全上の観点から特に懸念される品目は、水俣条約附属書A第I部に掲載された2020年までに廃止すべき水銀添加製品の品目と同様であることから、当該水銀添加製品を水銀汚染防止法第2条第1項後段で定義された特定水銀使用製品として、時期（規制開始日＝廃止期限）を二つに分けて指定している。

- ・第1陣【2018年1月1日規制開始】水銀電池（特定のものを除く）、特定の一般照明用蛍光灯ランプ、電子ディスプレイ用の冷陰極蛍光灯ランプ・外部電極蛍光灯ランプのうち特定のもの、化粧品、防除用薬剤（特定のものを除く）
- ・第2陣【2020年12月31日規制開始】ボタン形アルカリマンガン電池、水銀スイッチ・リレー、一般照明用高圧水銀ランプ、マーキュロクロム液、非電気式の気圧計・湿度計（特定のものを除く）・圧力計（特定のものを除く）・温度計（特定のものを除く）・血圧計

特定水銀使用製品を規制開始日以降に製造しようとする者は、水俣条約で認められた用途のために製造されることが確実である旨の主務大臣（事業所管大臣）の許可を受ける必要がある。許可申請の手続は、「特定水銀使用製品に係る許可及び届出に関する事項を定める省令」（平成27年厚生労働省・農林水産省・経済産業省第1号）に規定している。さらに、手続の詳細を説明するため、2017年5月16日、「水銀汚染防止法に基づく経済産業大臣を主務大臣とする特定水銀使用製品の規制に関する運用の手引き（第1版）」を策定・公表した。

このほか、2018年3月に内閣から衆議院に提出された「成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律案」では、特定水銀使用製品の製造許可の欠格事由の規定の適正化を図るべく、水銀汚染防止法第7条第3号及び第28条第2項第2号を改正することとしている。

特定水銀使用製品を部品として他の製品の製造に用いること（組み込むこと）も原則として禁止されているが、水俣条約で認められた用途のために製造の許可を受けたもの又は外為法に基づく輸入の承認を受けたものを当該許可又は承認に係る用途で部品として用いる場合は、組込禁止措置の対象から除外される。また、規制開始日の前に製造又は輸入された特定水銀使用製品についても、水俣条約で認められた用途で他の製品の製造に用いることは認められるべきなので、水銀汚染防止法附則第3条又は同法施行令（平成27年政令第378号）附則第4条に基づいて主務大臣の承認（用途適合承認）を受けたものについては、当該組込禁止措置の対象から除外される。経済産業大臣は、2018年2月に2件の用途適合承認を行った。

2. 水銀使用製品の製造等に関する規制（新用途水銀使用製品の規制）

水俣条約発効日（2017年8月16日）に自国において既存の用途として把握されていない水銀使用製品（新用途水銀使用製品）の製造及び商業上の流通を抑制するため、当該製品の利用が人の健康の保護又は生活環境の保全に寄与する場合でなければその製造及び販売をしてはならないこととし、当該製品の製造又は販売を業として行おうとする者に対して、寄与するかどうかについて自ら評価し主務大臣（事業所管大臣）に事前に届け出る義務を課している。既存用途水銀使用製品は、「新用途水銀使用製品の製造等に関する命令」（平成27年内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第2号）によって定められており、新用途水銀使用製品の規制対象外となる。

2017年4月28日、既存用途水銀使用製品として3品目（水銀トリム・ヒール調整装置、差圧式流量計、傾斜計）を追加するため、「新用途水銀使用製品の製造等に関する命令の一部を改正する命令」を公布・施行した。さらに、2018年3月末現在、数品目の既存用途水銀使用製品を追加する等の改正について、環境省と協議中である。

3. 水銀使用製品に関する情報提供の責務

廃棄される水銀使用製品を適正に回収するため、水俣条約で規定されていない独自の追加的な措置として、水銀使用製品の分別排出及び回収に係る国・市町村・事業者の責務が水銀汚染防止法第16条～第18条に規定されており、2016年12月18日から施行された。第18条では、水銀使用製品を製造又は輸入する事業者の責務として、当該製品への水銀等の使用に関する表示その他の消費者が水銀使用製品を適正に分別して排出することを確保することに資する情報を提供するよう努めることを規定している。2016年9月15日、当該規定の施行に向けて、水銀使用製品の製造又は輸入の事業を行う者を対象とした「水銀使用製品の適正分別・排出の確保のための表示等情報提供に関するガイドライン（環境省・経済産業省）」を策定・公表した。

4. 二種類の年次報告

2015年、水銀汚染防止法第21条第1項の規定に基づき、「水銀等の貯蔵に係る環境の汚染を防止するためにとるべき措置に関する技術上の指針」を策定・公表し、第22条第1項の規定に基づき「水銀等の貯蔵に関する省令」を公布し、水銀等貯蔵者から主務大臣（事業所管大臣）への年次報告を求め、また、第23条第1項の規定に基づき、「水銀含有再生資源の管理に係る環境の汚染を防止するためにとるべき措置に関する技術上の指針」を策定・公表し、第24条第1項に基づき「水銀含有再生資源の管理に関する命令」を公布し、水銀眼入再生資源管理者から主務大臣（事業所管大臣）への年次報告を求めている。

水銀含有再生資源とは、水俣条約第11条に規定された「水銀廃棄物」のうち、廃棄物処理法の「廃棄物」に該当せず、かつ、有用であるものが該当する。例えば、非鉄金属製錬から生ずる水銀含有スラッジや廃水銀使用製品などであって、貴金属、水銀等の有用物を回収するために売買されるものが該当する。

2017年7月13日には、経済産業省と環境省と共同で「水銀汚染防止法に基づく水銀等の貯蔵に関するガイドライン」及び「水銀汚染防止法に基づく水銀含有再生資源の管理に関するガイドライン」を策定・公表した。

5. 外為法による特定の水銀、水銀化合物、特定水銀使用製品等の輸出入の承認制

我が国から輸出される水銀等が輸出先相手国での不適切な使用によって健康被害や環境汚染を引き起こすことを防止するため、外為法によって水俣条約発効日から、特定の水銀及び水銀化合物の輸出は原則禁止とするが、例外的に条約上認められた用途等のための輸出は承認している。我が国独自の当面の措置として、承認後、半年ごとに、輸出者から輸出先における水銀等の使用状況を報告させている。水俣条約で輸出が禁止されるのは水銀のみであるが、水銀には、水銀と他の物質との混合物（水銀の合金を含む。）であって、水銀の濃度が全重量の 95%以上であるものを含む。我が国では、水銀に加え、特定の水銀化合物（水銀汚染防止法施行令第 3 条に規定する塩化第一水銀、酸化第二水銀、硫酸第二水銀、硝酸第二水銀、硫化水銀等）も輸出承認制の対象としている。特定の水銀の輸入についても、外為法によって水俣条約発効日から、承認制としている。特定水銀使用製品及び特定水銀使用製品が部品として組み込まれた製品の輸出入については、外為法によって水銀汚染防止法の特定水銀使用製品の規制開始日から、承認制としている。

2017 年 7 月 24 日には、「特定の水銀、水銀化合物及び水銀使用製品等の輸出承認について」（輸出注意事項 29 第 13 号）を制定・公表した。2017 年 8 月 10 日には、同日付け経済産業省告示第 190 号（輸入公表の一部を改正する告示）を制定し、同日付で、輸入注意事項「特定の水銀の輸入承認について」及び「特定水銀使用製品及びこれを部品として使用する製品の輸入承認について」を改正した。これらの水銀等に係る規制は、2017 年 8 月 16 日から施行され、同年 10 月 30 日には、最初特定の水銀の輸出の承認を行った。

Outline of METI's Mercury Regulations to implement the Minamata Convention

1 Aug 2018, Takuya IGARASHI, METI, Japan

| Starting Date of Regulations | Reasons by Acts | Reasons by the Convention | Types of Regulations | Contents of Regulations |
|------------------------------|--|---------------------------|---|---|
| 18 Dec 2016 | Mercury Act: art.18 | none | Provision of information to facilitate sorting & disposal of waste mercury products | Responsibility of labelling |
| 16 Aug 2017 | Mercury Act: art.4 | art.3 para.3 | Reg. on mercury mining | Prohibition of primary mercury mining |
| | Mercury Act: art.13 | art.4 para.6 | Reg. on products using mercury for new purposes | Prohibition of manufacturing and commercial distribution |
| | Mercury Act: art.19 | art.5 paras.2&3 | Reg. on specific manufacturing processes | Prohibition of using mercury & mercury compounds |
| | Mercury Act: art.20 | art.7 para.2 | Reg. on gold extraction | Prohibition of using mercury & mercury compounds |
| | Mercury Act: arts.21&22 | art.10 para.2 | Reg. on storage of mercury | Annual reporting on storage of mercury |
| | Mercury Act: arts.23&24 | art.11 para.3 | Reg. on recyclable resources containing mercury | Annual reporting on management of recyclable resources containing mercury |
| | Trade Act: art.48 para.3 & art.52 | art.3 paras.6&8 | Reg. on material: specific mercury | Needs approval for export & import |
| 1 Jan 2018 | Mercury Act: art.5, art.12 & Supp. art.3 | art.4 para.1 | Reg. on specific products using mercury : 1st group of products | Prohibition of manufacturing & using as components for manufacturing other products |
| | Trade Act: art.48 para.3 & art.52 | art.4 para.1 | | Needs approval for export & import |
| 31 Dec 2020 | Mercury Act: art.5, art.12 & Supp. art.3 | art.4 para.1 | Reg. on specific products using mercury : 2nd group of products | Prohibition of manufacturing & using as components for manufacturing other products |
| | Trade Act: art.48 para.3 & art.52 | art.4 para.1 | | Needs approval for export & import |

水銀による環境の汚染の防止に関する法律(暫定版)

Act on Preventing Environmental Pollution of Mercury(Tentative translation)

平成二十七年六月十九日法律第四十二号

Act No. 42 of June 19, 2015

第一章 総則

Chapter I General Provisions

(目的)

(Purpose)

第一条 この法律は、水銀が、環境中を循環しつつ残留し、及び生物の体内に蓄積する特性を有し、かつ、人の健康及び生活環境に係る被害を生ずるおそれがある物質であることに鑑み、国際的に協力して水銀による環境の汚染を防止するため、水銀に関する水俣条約(以下「条約」という。)の的確かつ円滑な実施を確保するための水銀鉱の掘採、水銀使用製品の製造等、特定の製造工程における水銀等(水銀及びその化合物をいう。以下同じ。)の使用、水銀等を使用する方法による金の採取、特定の水銀等の貯蔵及び水銀含有再生資源の管理の規制に関する措置その他必要な措置を講ずることにより、廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第百三十七号。以下「廃棄物処理法」という。)その他の水銀等に関する規制について規定する法律と相まって、水銀等の環境への排出を抑制し、もって人の健康の保護及び生活環境の保全に資することを目的とする。

Article 1 Considering the attribution of mercury of circulating and remaining in the environment, accumulating inside organisms, and causing damage to the human health and the living environment, this Act shall have the purpose of controlling emissions and releases of mercury and mercury compounds(hereinafter referred to as the "mercury, etc.") into the environment together with the Waste Management and Public Cleansing Act (Act No. 137 of 1970) and other acts providing for the control of mercury, etc. by means of implementing measures concerning the control of primary mercury mining, the manufacture and the distribution in commerce of products using mercury, the use of mercury, etc. in the specified manufacturing processes, gold extraction using mercury, etc., storage of specified mercury, etc., and management of recyclable resources containing mercury together with other necessary measures to ensure proper and smooth implementation of the Minamata Convention on Mercury (hereinafter referred to as the "Convention"), thereby contributing to the protection of the human health and the conservation of the living environment in order for preventing environmental pollution of mercury through international cooperation.

(定義)

(Definition)

第二条 この法律において「水銀使用製品」とは、水銀等が使用されている製品をいい、「特定水銀使用製品」とは、水銀使用製品のうちその製造に係る規制を行うことが特に必要なものとして政令で定めるものをいう。

Article 2 In this Act, the term "products using mercury" means products in which mercury, etc. is used, and the term "Specified products using mercury" means those provided by Cabinet Order as to specifically require control pertaining to their manufacture amongst the products using mercury.

2 この法律において「水銀含有再生資源」とは、水銀等又はこれらを含む物（環境の汚染を防止するための措置をとることが必要なものとして主務省令で定める要件に該当するものに限る。）であつて、有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約附属書IVBに掲げる処分作業がされ、又はその処分作業が意図されているもの（廃棄物処理法第二条第一項に規定する廃棄物並びに放射性物質及びこれによって汚染された物を除く。）のうち有用なものをいう。

(2) In this Act, the term "recyclable resources containing mercury" means materials which are mercury, etc., or materials containing such substances (limited to those falling under the requirements provided by Ordinance of the competent ministry, with which implementing measures to prevent pollution is necessary) and which are useful among the materials that undergo or are intended to undergo the disposal operations listed in Annex IV B of the Basel Convention on the Control of the Transboundary Movement of Hazardous Wastes and Their Disposal (excluding wastes provided in Article 2, paragraph (1) of the Waste Management and Public Cleansing Act, radioactive materials, and materials polluted by radioactive materials).

第二章 水銀等による環境の汚染の防止に関する計画

Chapter II National Implementation Plan for Preventing Environmental Pollution of Mercury

第三条 主務大臣は、水銀等による環境の汚染の防止に関する対策を総合的かつ計画的に推進し、あわせて条約の的確かつ円滑な実施を確保するため、水銀等による環境の汚染の防止に関する計画を策定するものとする。

Article 3 The competent minister shall formulate a National Implementation Plan for Preventing Environmental Pollution of Mercury in order to promote measures to prevent environmental pollution of mercury, etc. in a comprehensive as well as systematic manner and to ensure precise and smooth implementation of the Convention.

2 前項の計画において定める事項は、次のとおりとする。

(2) Matters provided in the plan referred to in the preceding paragraph are listed below:

一 水銀等による環境の汚染を防止するための基本的事項

(i) basic principles for preventing mercury pollution;

二 水銀等による環境の汚染を防止するために国、地方公共団体、事業者及び国民が講ずべき措置に関する基本的事項

(ii) basic principles regarding measures to be implemented by the national government, local governments, business operators and citizens, in order to prevent mercury pollution; and

三 その他条約の的確かつ円滑な実施を確保するための重要な事項

(iii) other important principles for ensuring proper and smooth implementation of the Convention.

3 主務大臣は、第一項の計画を策定しようとするときは、あらかじめ、関係行政機関の長に協議するとともに、中央環境審議会及び産業構造審議会の意見を聴かなければならない。

- (3) The competent minister shall consult in advance with the heads of the relevant administrative organs and also obtain opinions from the Central Environment Council and the Industrial Structure Council when intending to formulate the plan referred to in paragraph (1).
- 4 主務大臣は、第一項の計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。
- (4) The competent minister shall make a public announcement without delay when the competent minister formulates the plan referred to in paragraph (1).
- 5 前二項の規定は、第一項の計画の変更について準用する。
- (5) The provisions of the preceding two paragraphs apply mutatis mutandis to any revision of the plan referred to in paragraph (1).

第三章 水銀鉱の掘採の禁止

Chapter III Prohibition of Primary Mercury Mining

第四条 何人も、水銀鉱を掘採してはならない。

Article 4 It is prohibited for any person to conduct primary mercury mining.

第四章 水銀使用製品の製造等に関する措置

Chapter IV Measures on Manufacture and Distribution in Commerce of Products Using Mercury

(特定水銀使用製品の製造の禁止)

(Prohibition of Manufacturing Specified Products Using Mercury)

第五条 何人も、特定水銀使用製品を製造してはならない。ただし、次条第一項の許可を受けた者（以下「許可製造者」という。）が、同項の許可（第九条第一項の規定による変更の許可があったときは、その変更後のもの。第十二条において同じ。）に係る特定水銀使用製品を製造する場合は、この限りでない。

Article 5 It is prohibited for any person to manufacture specified products using mercury; however, this does not apply if the person who obtains permission under paragraph (1) of the following Article (hereinafter referred to as "Permitted Manufacturer") is manufacturing specified mercury-containing products pertaining to the permission referred to in said paragraph (if there is permission for change under Article 9, paragraph (1), those after said change; the same applies in Article 12).

(特定水銀使用製品の製造の許可)

(Permission of Manufacturing Specified Products Using Mercury)

第六条 特定水銀使用製品を製造しようとする者は、その種類ごとに、主務大臣の許可を受けなければならない。

Article 6 A person intending to manufacture specified products using mercury must obtain permission from the competent minister for each type of such product.

2 前項の許可を受けようとする者は、主務省令で定めるところにより、次の事項を記載した申請書を主務大臣に提出しなければならない。

(2) A person intending to obtain permission referred to in the preceding paragraph must submit a written application stating the following matters to the competent minister, as provided by Ordinance of the competent ministry:

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(i) the name, address, and in the case of a juridical person, the name of representative;

二 製造しようとする特定水銀使用製品の種類及びその数量

(ii) the types and quantities of specified products using mercury which are to be manufactured;

三 製造しようとする特定水銀使用製品の用途

(iii) intended use of specified products using mercury which are to be manufactured; and

四 その他主務省令で定める事項

(iv) other matters provided by Ordinance of the competent ministry.

3 主務大臣は、第一項の許可をする場合において、その許可の有効期間を定めるものとする。

(3) The competent minister shall provide the valid period of said permission when granting permission referred to in paragraph (1).

(欠格事由)

(Grounds for Disqualification)

第七条 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の許可を受けることができない。

Article 7 A person who falls under any of the following items is not able to obtain permission referred to in paragraph (1) of the preceding Article:

一 この法律又はこの法律に基づく命令の規定に違反し、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から三年を経過しない者

(i) a person who has been assessed a fine or a more severe punishment for violating the provisions of this Act or an order based on said Act, and a period of three years has not elapsed since the date on which either the execution of the sentence was completed or the execution of such sentence became invalid;

二 第十条の規定により前条第一項の許可を取り消され、その取消の日から三年を経過しない者

(ii) a person of which the permission referred to in paragraph (1) of the preceding Article was rescinded pursuant to the provisions of Article 10, and a period of three years has not elapsed since the date of rescission;

三 成年被後見人

(iii) an adult ward; and

四 法人であって、その業務を行う役員のうち前三号のいずれかに該当する者があるもの

(iv) a juridical person that has a person falling under one of the three preceding items among the officers conducting business of said juridical person.

(許可の基準)

(Criteria for Permission)

第八条 主務大臣は、第六条第一項の許可の申請に係る特定水銀使用製品が条約で認められた用途のために製造されることが確実であると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

Article 8 The competent minister shall not grant permission referred to in Article 6, paragraph (1) unless the competent minister is certain that the specified products using mercury pertaining to the application for permission referred to in said paragraph are to be manufactured for a purpose of use allowed under the Convention.

(変更の許可等)

(Permission of Change)

第九条 許可製造者は、第六条第二項第三号に掲げる事項を変更しようとするときは、主務省令で定めるところにより、主務大臣の許可を受けなければならない。

Article 9 A Permitted Manufacturer intending to change the matter listed in Article 6, paragraph (2), item (iii) must obtain permission from the competent minister, as provided by Ordinance of the competent ministry.

この場合においては、前条の規定を準用する。

In this case, the provisions of the preceding paragraph apply mutatis mutandis.

2 許可製造者は、第六条第二項第一号に掲げる事項に変更があったときは、主務省令で定めるところにより、遅滞なく、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

(2) A Permitted Manufacturer must notify the competent minister without delay if the matter listed in Article 6, paragraph (2), item (i) changes, as provided by Ordinance of the competent ministry.

(許可の取消し)

(Rescission of Permission)

第十条 主務大臣は、許可製造者が次の各号のいずれかに該当するときは、第六条第一項の許可を取り消すことができる。

Article 10 The competent minister may rescind the permission referred to in Article 6, paragraph (1) if the Permitted Manufacturer falls under any of the following items:

一 第七条第一号、第三号又は第四号のいずれかに該当するに至ったとき。

(i) falling under any of the following: Article 7, item (i), item (iii), or item (iv);

二 不正の手段により第六条第一項又は前条第一項の許可を受けたとき。

(ii) obtaining permission referred to in Article 6, paragraph (1), or paragraph (1) of the preceding Article by wrongful means; and

三 前条第一項の規定により許可を受けなければならない事項を同項の許可を受けないで変更したとき。

(iii) changing the matter requiring permission pursuant to the provisions of paragraph (1) of the preceding Article without obtaining permission referred to in said paragraph.

(承継)

(Succession)

第十一条 許可製造者について相続、合併又は分割(当該許可に係る特定水銀使用製品の製造の事業の全部を承継させるものに限る。)があったときは、相続人(相続人が二人以上ある場合において、その全員の同意により承継すべき相続人を選定したときは、その者)、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該事業の全部を承継した法人は、許可製造者の地位を承継する。

Article 11 If there is an inheritance, merger or split related to a Permitted Manufacturer (limited to an inheritance, merger or split for succession of the entire manufacturing business of specified products using mercury pertaining to said permission), the heir (if there are two or more heirs, and one particular heir is selected as the successor with the consent of all heirs, such selected person), the juridical person surviving a merger or established by a merger, or the juridical person succeeding to the whole of said business by a split, shall inherit the status of the Permitted Manufacturer.

2 前項の規定により許可製造者の地位を承継した者は、遅滞なく、その事実を証する書面を添えて、その旨を主務大臣に届け出なければならない。

(2) A person who has inherited the status of a Permitted Manufacturer pursuant to the provisions of the preceding paragraph must notify the competent minister to that effect without delay, accompanied by a document proving such fact.

(特定水銀使用製品の使用の制限)

(Usage Restrictions of Specified Products Using Mercury)

第十二条 何人も、特定水銀使用製品を部品として他の製品の製造に用いてはならない。ただし、当該特定水銀使用製品が第六条第一項の許可を受けて製造された特定水銀使用製品又は外国為替及び外国貿易法(昭和二十四年法律第二百二十八号)第五十二条の承認を受けて輸入された特定水銀使用製品であつて、当該許可又は承認に係る用途に用いられる場合は、この限りでない。

Article 12 It is prohibited for any person to use specified products using mercury as components for manufacturing other products; however, this shall not apply if said specified products using mercury are those which are manufactured under the permission referred to in Article 6, paragraph (1) or specified products using mercury imported with the approval referred to in Article 52 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Act (Act No. 228 of 1949) and are used for the purpose of use pertaining to said permission or approval.

(新用途水銀使用製品の製造等の基本原則)

(Basic Principles for the Manufacture and the Distribution in Commerce of Products Using Mercury for the New Purposes)

第十三条 既存の用途に利用する水銀使用製品として主務省令で定めるもの以外の水銀使用製品(以下「新用途水銀使用製品」という。)については、当該新用途水銀使用製品の利用が人の健康の保護又は生活環境の保全に寄与するものである場合でなければ、その製造又は販売(以下「製造等」という。)をしてはならない。

Article 13 It is prohibited for any person to manufacture or distribute products using mercury, other than those provided by Ordinance of the competent ministry as products using mercury which are to be used for existing purposes (hereinafter referred to as "products using mercury for the new

purposes") except if the use of said products using mercury for the new purposes contributes to the protection of human health or conservation of the living environment.

(新用途水銀使用製品の製造等に関する評価)

(Evaluation regarding Manufacture and Distribution in Commerce of Products Using Mercury for the New Purposes)

第十四条 新用途水銀使用製品(新用途水銀使用製品を部品として用いて製造される新用途水銀使用製品であつて、その部品として用いられる新用途水銀使用製品が次項の規定による届出がされ、かつ、当該届出に係る用途に利用されるものを除く。以下同じ。)の製造等を業として行おうとする者は、主務省令で定めるところにより、当該新用途水銀使用製品の利用が人の健康の保護又は生活環境の保全に寄与するかどうかについて、主務省令で定める方法により自ら評価をしなければならない。

Article 14 As provided by Ordinance of the competent ministry, a person intending to conduct the manufacture or the distribution in commerce of products using mercury for the new purposes (excluding products using mercury for the new purposes which are manufactured using products using mercury for the new purposes as components that have been notified under the following paragraph and also used for the purpose of use pertaining to said notification; the same applies hereinafter) as part of a business must conduct a self-evaluation of whether the use of said products using mercury for the new purposes contributes to the protection of human health or conservation of the living environment by methods provided for by Ordinance of the competent ministry.

2 新用途水銀使用製品の製造等を業として行おうとする者は、あらかじめ、主務省令で定めるところにより、当該新用途水銀使用製品の種類及び用途、前項の評価の結果、当該評価に係る調査及び分析の方法その他の主務省令で定める事項を主務大臣に届け出なければならない。

(2) As provided by Ordinance of the competent ministry, a person intending to conduct the manufacture and the distribution of products using mercury for the new purposes as part of a business must notify in advance the types and purposes of use of said products using mercury for the new purposes, the results of the evaluation referred to in the preceding paragraph, methods of investigation and analysis pertaining to said evaluation, and other relating matters provided by Ordinance of the competent ministry to the competent minister.

3 主務大臣は、前項の規定による届出があつたときは、速やかに、当該届出に係る書類の写しを環境大臣に送付するものとする。

(3) The competent minister shall send a copy of the document pertaining to said notification to the Minister of the Environment without delay when there is a notification under the preceding paragraph.

4 環境大臣は、前項の規定による送付を受けたときは、必要に応じ、環境省令で定める期間内に、同項の主務大臣に対し、届け出られた事項について人の健康の保護又は生活環境の保全の見地からの意見を述べることができる。

(4) The Minister of the Environment may state opinions to the competent minister referred to in the preceding paragraph if necessary, upon receiving documents under said paragraph on the notified matter from perspectives of the protection of human health or conservation of the living environment within a period provided by Ordinance of the Ministry of the Environment.

(新用途水銀使用製品に係る勧告)

(Recommendations pertaining to Products Using Mercury for the New Purposes)

第十五条 主務大臣は、新用途水銀使用製品の利用が人の健康の保護又は生活環境の保全に寄与することを確保するために必要があると認めるときは、前条第二項の規定による届出をした者(以下「新用途水銀使用製品届出者」という。)に対し、新用途水銀使用製品の製造等に関し必要な勧告をすることができる。この場合において、同条第四項の規定による環境大臣の意見があるときは、これを勘案しなければならない。

Article 15 The competent minister may issue necessary recommendations concerning the manufacture and the distribution in commerce of products using mercury for the new purposes to the person who notifies under paragraph (2) of the preceding Article (hereinafter referred to as "notifier of products using mercury for the new purposes") if finding it necessary for the use of products using mercury for the new purposes to ensure contribution to the protection of human health or conservation of the living environment. In this case, when the Minister of the Environment expresses an opinion under paragraph (4) of said Article, the competent minister must take said opinion into consideration.

(国の責務)

(Responsibility of the National Government)

第十六条 国は、市町村が水銀使用製品を適正に回収するために必要な技術的な助言その他の措置を講ずるよう努めなければならない。

Article 16 The national government must make an effort to provide technical advice or implement other measures necessary for municipalities to collect disposed products using mercury in an environmentally sound manner.

(市町村の責務)

(Responsibility of Municipalities)

第十七条 市町村は、その区域の経済的社会的諸条件に応じて、その区域内における廃棄された水銀使用製品を適正に回収するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

Article 17 A municipality must make an effort to implement necessary measures to collect disposed products using mercury in an environmentally sound manner in its jurisdiction according to its economic and social conditions.

(事業者の責務)

(Responsibility of Business Operators)

第十八条 水銀使用製品の製造又は輸入の事業を行う者は、当該水銀使用製品への水銀等の使用に関する表示その他の消費者が水銀使用製品を適正に分別して排出することを確保することに資する情報を提供するよう努めなければならない。

Article 18 A person engaged in a manufacturing or importing business of products using mercury must make an effort to indicate the use of mercury, etc. on said products using mercury and provide any additional information which can contribute to ensuring appropriate sorting and discharge of products using mercury by consumers.

第五章 水銀等を使用する製造工程に関する措置

Chapter V Measures on Manufacturing Processes in which Mercury are Used

第十九条 何人も、化学工業品その他の物品の製造工程であつて、水銀等の使用に係る規制を行うことが特に必要なものとして政令で定める製造工程において、水銀等を使用してはならない。

Article 19 It is prohibited for any person to use mercury, etc. in the manufacturing processes of industrial chemical products or other products which specifically require control pertaining to the use of mercury, etc. as provided by Cabinet Order.

第六章 水銀等を使用する方法による金の採取の禁止

Chapter VI Prohibition of Gold Extraction Using Mercury

第二十条 何人も、業として、金鉱から水銀等を使用する方法によつて金の採取を行つてはならない。

Article 20 It is prohibited for any person to extract gold from gold ore as part of a business by methods using mercury, etc.

第七章 水銀等の貯蔵に関する措置

Chapter VII Measures on Storage of Mercury

(貯蔵の指針等)

(Guidelines on Storage)

第二十一条 主務大臣は、水銀等(その貯蔵に係る規制を行うことが特に必要なものとして政令で定めるもの)に限り、水銀含有再生資源及び廃棄物処理法第二条第一項に規定する廃棄物を除く。以下この章において同じ。)を貯蔵する者(以下「水銀等貯蔵者」という。)がその貯蔵に係る水銀等による環境の汚染を防止するためにとるべき措置に関する技術上の指針を定め、これを公表するものとする。

Article 21 The competent minister shall establish technical guidelines regarding the measures that must be implemented by a person storing mercury, etc.(limited to those provided by Cabinet Order as mercury, etc. for which controlling measures pertaining to their storage is particularly necessary: excluding wastes provided in Article 2 paragraph (1) of the Waste Management and Public Cleansing Act; the same applies hereinafter in the rest of this chapter) (hereinafter referred to as "storer of mercury, etc.") in order to prevent environmental pollution from stored mercury, etc., and disclose these guidelines to the public.

2 主務大臣は、前項の規定により技術上の指針を公表した場合において環境の汚染を防止するために必要があると認めるときは、水銀等貯蔵者に対し、その技術上の指針を勸告して、水銀等による環境の汚染を防止するためにとるべき措置について必要な勧告をすることができる。

(2) The competent minister may issue necessary recommendations to the storer of mercury, etc., regarding the measures that must be implemented in order to prevent environmental pollution of mercury, etc. taking the technical guidelines into consideration, if finding it necessary to prevent environmental pollution after the technical guidelines are made public pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

3 環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定による勧告の実施に関し、同項の主務大臣に意見を述べることができる。

(3) The Minister of the Environment and the Minister of Economy, Trade and Industry may state their opinions to the competent minister referred to in the preceding paragraph in regards to implementing recommendations under said paragraph.

(貯蔵に関する報告)

(Reporting on Storage)

第二十二条 水銀等貯蔵者であつて、その貯蔵する水銀等の量が主務省令で定める要件に該当する者は、主務省令で定めるところにより、定期的に、水銀等の貯蔵に関し主務省令で定める事項を主務大臣に報告しなければならない。

Article 22 If the quantity of mercury, etc. stored falls under the conditions provided by Ordinance of the competent ministry, the storer of mercury, etc. must regularly report on matters provided by Ordinance of the competent ministry regarding the storage of mercury, etc. to the competent minister, as provided by Ordinance of the competent ministry.

2 主務大臣は、前項の規定による報告があつたときは、速やかに、当該報告に係る書類の写しを環境大臣及び経済産業大臣に送付するものとする。

(2) When receiving a report under the preceding paragraph, the competent minister shall send a copy of the document pertaining to said report to the Minister of the Environment and the Minister of Economy, Trade and Industry without delay.

第八章 水銀含有再生資源の管理に関する措置

Chapter VIII Measures on Management of Recyclable Resources Containing Mercury

(管理の指針等)

(Guidelines on Management)

第二十三条 主務大臣は、水銀含有再生資源を管理する者(以下「水銀含有再生資源管理者」という。)がその管理に係る水銀含有再生資源による環境の汚染を防止するためにとるべき措置に関する技術上の指針を定め、これを公表するものとする。

Article 23 The competent minister shall establish technical guidelines regarding the measures that must be implemented by a person managing recyclable resources containing mercury (hereinafter referred to as "manager of recyclable resources containing mercury") in order to prevent environmental pollution from recyclable resources containing mercury, and disclose these guidelines to the public.

2 主務大臣は、前項の規定により技術上の指針を公表した場合において環境の汚染を防止するために必要があると認めるときは、水銀含有再生資源管理者に対し、その技術上の指針を勸告して、水銀含有再生資源による環境の汚染を防止するためにとるべき措置について必要な勧告をすることができる。

(2) The competent minister may issue necessary recommendations to the manager of recyclable resources containing mercury, regarding the measures that must be implemented in order to prevent environmental pollution from recyclable resources containing mercury, taking the technical

guidelines into consideration, if finding it necessary to prevent environmental pollution after technical guidelines are made public pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

3 環境大臣及び経済産業大臣は、前項の規定による勧告の実施に関し、同項の主務大臣に意見を述べることができる。

(3) The Minister of the Environment and the Minister of Economy, Trade and Industry may state their opinions to the competent minister referred to in the preceding paragraph in regards to implementing recommendations under said paragraph.

(管理に関する報告)

(Reporting on Management)

第二十四条 水銀含有再生資源管理者は、主務省令で定めるところにより、定期的に、水銀含有再生資源の管理に関し主務省令で定める事項を主務大臣に報告しなければならない。

Article 24 The Manager of recyclable resources containing mercury must regularly report on matters provided by Ordinance of the competent ministry regarding the management of recyclable resources containing mercury to the competent minister, as provided by Ordinance of the competent ministry.

2 第二十二條第二項の規定は、前項の規定による報告について準用する。

(2) The provisions of Article 22, paragraph (2) apply mutatis mutandis to the report under the preceding paragraph.

第九章 雑則

Chapter IX Miscellaneous Provisions

(報告の徴収)

(Collection of Reports)

第二十五条 主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、許可製造者、新用途水銀使用製品届出者、水銀等貯蔵者又は水銀含有再生資源管理者に対し、その業務に関し報告をさせることができる。

Article 25 The competent minister may require a permitted manufacturer, a notifier of products using mercury for new purposes, a storer of mercury, etc., or a manager of recyclable resources containing mercury to report its business within the limit necessary for the enforcement of this Act.

(立入検査等)

(Spot Inspection)

第二十六条 主務大臣は、この法律の施行に必要な限度において、その職員に、許可製造者、新用途水銀使用製品届出者、水銀等貯蔵者若しくは水銀含有再生資源管理者の事務所、工場、事業場、店舗若しくは倉庫に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、関係者に質問させ、又は試験に必要な限度において試料を無償で収去させることができる。

Article 26 The competent minister may make a minister's staff enter the office, plant, workplace, store, or warehouse of a permitted manufacturer, a notifier of products using mercury for new purposes, a storer of mercury, etc., or a manager of recyclable resources containing mercury to inspect books, documents, and other items, question the persons involved, or remove samples

without compensation within the limits necessary for examination if all is within the limits necessary for the enforcement of this Act.

2 前項の規定により職員が立入検査、質問又は収去をする場合においては、その身分を示す証明書を携帯し、関係者に提示しなければならない。

(2) Members of the minister's staff must carry an identification card indicating one's status and disclose this to the persons involved when they conduct spot inspection, questioning, or removal pursuant to the provisions of the preceding paragraph.

3 第一項の規定による立入検査、質問及び収去の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(3) The authority of spot inspection, questioning, and removal under paragraph (1) must not be construed as being granted for criminal investigation purposes.

(資料の提出の要求)

(Demanding Submission of Reference Materials)

第二十七条 主務大臣は、この法律の目的を達成するため必要があると認めるときは、水銀使用製品の製造、輸出若しくは輸入を業として行う者、水銀等貯蔵者又は水銀含有再生資源管理者に対し、必要な資料の提出及び説明を求めることができる。

Article 27 The competent minister may request submission and explanation of necessary reference materials to the person who is involved in the manufacture, export, or import of products using mercury as part of a business, a storer of mercury, etc., or a manager of recyclable resources containing mercury if finding such materials necessary to achieve the purpose of this Act.

(主務大臣等)

(Competent Minister)

第二十八条 この法律における主務大臣は、次のとおりとする。

Article 28 The competent minister in this Act shall be as follows:

一 第三条第一項及び第四項(同条第五項において準用する場合を含む。)の規定による計画の策定及び公表に関する事項については、環境大臣、経済産業大臣並びに特定水銀使用製品の製造に係る事業、新用途水銀使用製品の製造等に係る事業、水銀等貯蔵者の行う事業及び水銀含有再生資源管理者の行う事業を所管する大臣

(i) with regard to matters concerning the formulation and public announcement of a national implementation plan under Article 3, paragraphs (1) and (4) (including when applied mutatis mutandis under paragraph (5) of said Article): the Minister of the Environment, the Minister of Economy, Trade and Industry, and the ministers with jurisdiction over a business pertaining to the manufacture of specified products using mercury, a business pertaining to the manufacture and the distribution of products using mercury for the new purposes, a business conducted by a storer of mercury, etc., and a business conducted by a manager of recyclable resources containing mercury;

二 第六条第一項若しくは第九条第一項の許可、第十条の規定による許可の取消し、第九条第二項、第十一条第二項若しくは第十四条第二項の規定による届出の受理、第十五条、第二十一条第二項若しくは第二十三条第二項の規定による勧告、第二十二条第一項若しくは第二十

四条第一項の規定による報告の受理、第二十五条の規定による報告の徴収又は第二十六条第一項の規定による立入検査、質問若しくは収去に関する事項については、これらの事項に係る特定水銀使用製品の製造に係る事業、新用途水銀使用製品の製造等に係る事業、水銀等貯蔵者の行う事業又は水銀含有再生資源管理者の行う事業を所管する大臣

- (ii) with regard to matters concerning the permission referred to in Article 6, paragraph (1) or Article 9, paragraph (1), rescission of the permission under Article 10, acceptance of a notification under Article 9, paragraph (2), Article 11, paragraph (2), or Article 14, paragraph (2), recommendations under Article 15, Article 21, paragraph (2), or Article 23 paragraph (2), acceptance of a report under Article 22, paragraph (2) or Article 24 paragraph (1), collection of a report under Article 25, or spot inspection, questioning, or removal under Article 26, paragraph (1): ministers with jurisdiction over a business pertaining to the manufacture of specified products using mercury, a business pertaining to the manufacture and the distribution in commerce of products using mercury for the new purposes, a business conducted by a storer of mercury, etc., or a business conducted by a manager of recyclable resources containing mercury;

三 第二十一条第一項又は第二十三条第一項の規定による指針の策定及び公表に関する事項については、環境大臣、経済産業大臣及び水銀等貯蔵者の行う事業又は水銀含有再生資源管理者の行う事業を所管する大臣

- (iii) with regard to matters concerning the formulation and public announcement of the guidelines under Article 21, paragraph (1) or Article 23, paragraph (1): the Minister of the Environment, the Minister of Economy, Trade and Industry, and ministers with jurisdiction over a business conducted by a storer of mercury, etc., or a business conducted by a manager of recyclable resources containing mercury; and

四 前条の規定による資料の提出及び説明の求めに関する事項については、環境大臣、経済産業大臣及び当該求めの対象となる者の行う事業を所管する大臣

- (iv) with regard to matters concerning requests for the submission and explanation of materials under the preceding Article: the Minister of the Environment, the Minister of Economy, Trade and Industry, and ministers with jurisdiction over a business conducted by a subject person for said requests.

2 この法律における主務省令は、次のとおりとする。

(2) Ordinances of the competent ministries provided in this Act are the following:

一 第二条第二項の主務省令については、環境大臣及び経済産業大臣の発する命令

- (i) with regard to Ordinance of the competent ministry referred to in Article 2, paragraph (2): orders issued by the Minister of the Environment and the Minister of Economy, Trade and Industry;

二 第六条第二項又は第九条第一項若しくは第二項の主務省令については、特定水銀使用製品の製造に係る事業を所管する大臣の発する命令

- (ii) with regard to Ordinance of the competent ministry referred to in Article 6, paragraph (2) or Article 9, paragraph (1) or paragraph (2): orders issued by ministers with jurisdiction over a business pertaining to the manufacture of specified products using mercury;

三 第十三条又は第十四条第一項若しくは第二項の主務省令については、環境大臣、経済産業大臣及び新用途水銀使用製品の製造等に係る事業を所管する大臣の発する命令

(iii) with regard to Ordinance of the competent ministry referred to in Article 13 or Article 14, paragraph (1) or paragraph (2): orders issued by the Minister of the Environment, the Minister of Economy, Trade and Industry, and ministers with jurisdiction over a business pertaining to the manufacture and the distribution in commerce of products using mercury for the new purposes;

四 第二十二條第一項の主務省令については、環境大臣、経済産業大臣及び水銀等貯蔵者の行う事業を所管する大臣の発する命令

(iv) with regard to Ordinance of the competent ministry referred to in Article 22, paragraph (1): orders issued by the Minister of the Environment, the Minister of Economy, Trade and Industry, and ministers with jurisdiction over a business conducted by a storer of mercury, etc.;

五 第二十四條第一項の主務省令については、環境大臣、経済産業大臣及び水銀含有再生資源管理者の行う事業を所管する大臣の発する命令

(v) with regard to Ordinance of the competent ministry referred to in Article 24, paragraph (1): orders issued by the Minister of the Environment, the Minister of Economy, Trade and Industry, and ministers with jurisdiction over a business conducted by a manager of recyclable resources containing mercury; and

六 次條第一項の主務省令については、同項の主務大臣の発する命令

(vi) with regard to Ordinance of the competent ministry referred to in paragraph (1) of the following Article: orders issued by the competent minister referred to in said paragraph.

(権限の委任)

(Delegation of Authority)

第二十九條 第二十二條第一項及び第二項(第二十四條第二項において準用する場合を含む。)、第二十四條第一項、第二十五條並びに第二十六條第一項の規定による主務大臣の権限は、主務省令で定めるところにより、地方支分部局の長に委任することができる。

Article 29 The authority of the competent minister under Article 22, paragraphs (1) and (2) (including when applied mutatis mutandis under Article 24, paragraph (2)), Article 24, paragraph (1), Article 25, and Article 26, paragraph (1) may be delegated to the heads of local branch bureaus and departments, as provided by Ordinance of the competent ministry.

2 第二十一條第三項、第二十二條第二項(第二十四條第二項において準用する場合を含む。)及び第二十三條第三項の規定による環境大臣の権限は、環境省令で定めるところにより、地方環境事務所長に委任することができる。

(2) The authority of the Minister of the Environment under Article 21, paragraph (3), Article 22, paragraph (2) (including when applied mutatis mutandis under Article 24, paragraph (2)), and Article 23, paragraph (3) may be delegated to the Director Generals of the Regional Environmental Affairs Offices, as provided by Ordinance of the Ministry of the Environment.

(経過措置)

(Transitional Measures)

第三十條 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃する場合においては、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)を定めることができる。

Article 30 In an event that an order is established, revised or abolished pursuant to the provisions of this Act, said order may provide the necessary transitional measures (including transitional measures on penal provisions) to the extent that is judged to be reasonably necessary in relation to said establishment, revision or abolition.

第十章 罰則

Chapter X Penal Provisions

第三十一条 第四条の規定に違反した者は、五年以下の懲役若しくは三百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

Article 31 A person violating the provisions of Article 4 is punished by imprisonment with required labor up to five years or a fine up to three million yen, or both.

第三十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

Article 32 A person who falls under any of the following items is punished by imprisonment with required labor up to three years or a fine up to one million yen, or both.

一 第五条の規定に違反した者

(i) a person violating the provisions of Article 5;

二 偽りその他不正の手段により第六条第一項又は第九条第一項の許可を受けた者

(ii) a person obtaining permission referred to in Article 6, paragraph (1) or Article 9, paragraph (1) by means of deception or other wrongful means;

三 第十二条の規定に違反した者

(iii) a person violating the provisions of Article 12;

四 第十九条の規定に違反した者

(iv) a person violating the provisions of Article 19; and

五 第二十条の規定に違反した者

(v) a person violating the provisions of Article 20.

第三十三条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

Article 33 A person who falls under any of the following items is punished by a fine up to three hundred thousand yen:

一 第十四条第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をして新用途水銀使用製品の製造等をした者

(i) a person failing to notify under Article 14, paragraph (2) or submitting a false notification for conducting the manufacture and the distribution in commerce of products using mercury for the new purposes;

二 第二十二條第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

(ii) a person failing to report under Article 22, paragraph (1) or submitting a false report;

三 第二十四條第一項の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

(iii) a person failing to report under Article 24, paragraph (1) or submitting a false report;

四 第二十五条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

(iv) a person failing to report under Article 25 or submitting a false report; and

五 第二十六条第一項の規定による検査若しくは収去を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をした者

(v) a person refusing, obstructing, or evading an inspection or removal under Article 26, paragraph (1) or failing to answer or falsely answering a question under said paragraph.

第三十四条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前三条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、各本条の罰金刑を科する。

Article 34 If the representative of a juridical person or an agent, employee or any other worker of a juridical person or individual commits any of the violations provided in the three preceding Articles with regard to the business of said juridical person or individual, the offender is punished, and said juridical person or individual is imposed by a fine referred to in the relevant Articles.

2 前項の規定により第三十一条の違反行為につき法人又は人に罰金刑を科する場合における時効の期間は、同条の罪についての時効の期間による。

(2) The period of prescription of a fine imposed on a juridical person or individual pursuant to the provisions of the preceding paragraph with regard to an act of violation under Article 31 shall be the same as that for the offense, as provided in said Article.

第三十五条 第九条第二項又は第十一条第二項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者は、十万円以下の過料に処する。

Article 35 A person failing to notify under Article 9, paragraph (2) or Article 11, paragraph (2) or submitting a false notification is punished by a non-criminal fine up to one hundred thousand yen.

附 則

Supplementary Provisions

(施行期日)

(Date of Enforcement)

第一条 この法律は、条約が日本国について効力を生ずる日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

Article 1 This Act shall come into effect from the date when the Convention becomes effective in Japan, provided that the provisions of each of the following items come into effect as from the date provided for each item:

一 第十六条から第十八条までの規定 公布の日から起算して一年六月を超えない範囲内において政令で定める日

(i) provisions of Articles 16 through 18: the date provided by Cabinet Order within a period not exceeding one year and six months from the date of promulgation; and

二 第五条から第十二条まで、第二十五条（許可製造者に係る部分に限る。）及び第二十六条（許可製造者に係る部分に限る。）の規定（これらの規定に係る罰則を含む。）並びに附則第三条の規定 平成三十二年十二月三十一日までの間において政令で定める日

(ii) provisions of Articles 5 through 12, Article 25 (limited to the part pertaining to a Permitted Manufacturer), and Article 26 (limited to the part pertaining to a Permitted Manufacturer) (including the penal provisions pertaining to these provisions) and the provisions of Article 3 of the Supplementary Provisions: the date provided by Cabinet Order for the period up to December 31, 2020.

（経過措置）

(Transitional Measures)

第二条 この法律の施行の際現に鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）第二十一条第一項の規定により水銀鉱の掘採に係る鉱業権の設定の許可を受け、水銀鉱を掘採している鉱業権者（この法律の施行後に当該鉱業権者に係る当該鉱業権を鉱業法第五十一条の三の規定により取得した者を含む。）は、第四条の規定にかかわらず、この法律の施行の日から起算して十五年を経過する日までの間は、水銀鉱を掘採することができる。この場合において、その者は、その掘採した水銀鉱から得られる水銀等を、特定水銀使用製品（第六条第一項の許可（第九条第一項の規定による変更の許可があったときは、その変更後のもの）又は外国為替及び外国貿易法第五十二条の輸入の承認を受けたものを除く。）以外の水銀使用製品の製造の用若しくは第十九条に規定する政令で定める製造工程以外の製造工程における使用の用に自ら供し、若しくは当該用にのみ供する者に譲り渡し、又は廃棄物（廃棄物処理法第二条第一項に規定する廃棄物をいう。）として処分し、若しくはその処分を他人に委託しなければならない。

Article 2 A person holding Mining Rights who has obtained permission to establish Mining Rights pertaining to the primary mercury mining pursuant to the provisions of Article 21, paragraph (1) of the Mining Act (Act No. 289 of 1950) and who is actually mining mercury ore at the time when this Act comes into effect (including a person who has obtained said Mining Rights pertaining to said holder of Mining Rights pursuant to the provisions of Article 51-3 of the Mining Act after the enforcement of this Act) may mine mercury ore up to fifteen years since the date of enforcement of this Act, notwithstanding the provisions of Article 4. In this case, said person must self-supply the mercury, etc. obtained from the mined mercury ore for the purpose of manufacturing products using mercury with the exception of specified products using mercury (excluding those which have obtained the permission referred to in Article 6, paragraph (1) (if there is permission for change under Article 9, paragraph (1), those after said change) or those which have been approved for import referred to in Article 52 of the Foreign Exchange and Foreign Trade Act) or for the purpose of use in a manufacturing process other than the manufacturing process as provided by Cabinet Order set forth in Article 19, or the person must transfer it to a person using them solely for said purposes of use or disposal as waste (meaning waste provided in Article 2, paragraph (1) of the Waste Management and Public Cleansing Act), or the person must entrust the disposal to another person.

第三条 第十二条の規定の施行の日前に製造され、又は輸入された特定水銀使用製品であつて、当該特定水銀使用製品の使用が条約で認められた用途に適合するものとして当該特定水

銀使用製品の製造又は輸入に係る事業を所管する大臣の承認を受けたものを部品として他の製品の製造に用いる場合は、同条の規定は、適用しない。

Article 3 Whenever specified products using mercury are manufactured or imported prior to the date of enforcement of Article 12, if they are used as components for manufacturing other products under the approval of the minister with jurisdiction over a business pertaining to the manufacture or import of said specified products using mercury on the grounds that the use of said specified products using mercury conforms to the purposes of use allowed under the Convention, the provisions of said Article shall not apply.

(政令への委任)

(Delegation to Cabinet Order)

第四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

Article 4 In addition to what is provided in these Supplementary Provisions, other transitional measures necessary for the enforcement of this Act shall be provided by Cabinet Order.

(鉱業法の一部改正)

(Partial Amendments of the Mining Act)

第五条 鉱業法の一部を次のように改正する。第三条第一項中「、水銀鉱」を削る。

Article 5 The Mining Act shall be partially amended as follows: Delete ", mercury ore" within Article 3, paragraph (1).

(鉱業法の一部改正に伴う経過措置)

(Transitional Measures Accompanied by Partial Amendments Made in the Mining Act)

第六条 この法律の施行前に鉱業法第二十一条第一項の規定により設定された水銀鉱の掘採に係る鉱業権は、この法律の施行の日の前日において消滅するものとする。ただし、附則第二条の規定により水銀鉱を掘採する者については、同条に規定する期間は、当該鉱業権は存続するものとみなして、前条の規定による改正後の鉱業法の規定を適用する。

Article 6 Mining rights on primary mercury mining, established prior to the enforcement of this Act pursuant to the provisions of Article 21, paragraph (1) of the Mining Act, shall lose effect a day prior to the date of enforcement of this Act. However, the amended Mining Act as mentioned in the previous Article shall apply to those mining mercury ore pursuant to the provisions of Article 2 of the Supplementary Provisions, within the period provided by said Article, as their mining rights are regarded as existing rights.

2 この法律の施行の際現に鉱業法第二十一条第一項の規定により経済産業大臣に対してされている鉱業権の設定の出願については、この法律の施行後は、当該出願のうち水銀鉱の掘採に係る鉱業権の設定の出願は、されなかったものとみなす。

(2) Existing applications on the date of enforcement of this Act to the Minister of Economy, Trade and Industry for establishing mining rights, pursuant to the provisions of Article 21, paragraph (1) of the Mining Act, shall be ignored after the date of enforcement of this Act, limited to those involved with primary mercury mining.

(鉱業法の一部改正に伴う罰則に関する経過措置)

(Transitional Measures on Penal Provisions, Accompanied by Partial Amendments Made in the Mining Act)

第七条 附則第五条の規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

Article 7 Penal provisions on conducts prior to the enforcement of Article 5 of the Supplementary Provisions shall apply based on predicate rules.

(検討)

(Review)

第八条 政府は、この法律の施行後五年を経過した場合において、この法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

Article 8 The national government shall review the state of implementation of this Act in five years from the date of enforcement, and if finding it necessary, take necessary measures based on the results of the review.

新用途水銀使用製品の製造等に関する命令（平成二十七年十二月七日 内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第二号）

最終改正 平成二十九年四月二十八日

平成二十九年内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省
・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号

（用語）

第一条 この命令において使用する用語は、水銀による環境の汚染の防止に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例による。

（既存の用途に利用する水銀使用製品）

第二条 法第十三条の主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。

- 一 別表の上欄に掲げる水銀使用製品であって同表の下欄に掲げる用途に用いられるもの
- 二 別表の上欄第一号から第五十四号までに掲げる水銀使用製品を、それぞれ同表の下欄に掲げる用途で、材料又は部品として用いて製造される水銀使用製品
- 三 別表の上欄第一号から第五十四号までに掲げる水銀使用製品又は水銀等の製剤であって、校正、試験研究又は分析に用いられるもの
- 四 前三号に掲げるもののほか、法の施行の日前に製造され、又は輸入された水銀使用製品のうち、歴史上又は芸術上価値の高いものであって、展示、鑑賞、調査研究その他の用途に利用するために販売されるもの

（新用途水銀使用製品の製造等に関する評価の方法）

第三条 法第十四条第一項の主務省令で定める方法は、次の各号に掲げる新用途水銀使用製品について、それぞれ当該各号に掲げる方法とする。

- 一 次号に掲げる新用途水銀使用製品以外の新用途水銀使用製品 次に掲げる方法
- イ 法第十四条第一項の規定による評価（以下「自己評価」という。）を行うために必要な次に掲げる情報を把握すること。
- (1) 構造、利用方法その他の当該新用途水銀使用製品に関する情報
 - (2) 当該新用途水銀使用製品の製造、利用、廃棄等により環境に排出されることが見込まれる水銀等の量
 - (3) 当該新用途水銀使用製品の利用による人の健康の保護又は生活環境の保全への影響
- ロ イの規定により把握した情報を踏まえ、当該新用途水銀使用製品の利用による人の健康の保護及び生活環境の保全への寄与並びに人の健康への悪影響及び生活環境への負荷（以下「寄与等」という。）について、客観的かつ科学的に検証し、適切に評価するために必要な項目（以下「評価項目」という。）を選定するとともに、選定した理由を明らかにすること。
- ハ 当該新用途水銀使用製品の性能若しくは製造等の数量又は製品に使用される水銀等の量に関する複数の案（以下「複数案」という。）を設定し、複数案ごとに評価項目について寄与等の程度を調査し、分析し、整理し、及び比較し、並びに複数案それぞれの当該寄与等の程度を相互に比較することにより、当該新用途水銀使用製品の利用が人の健康の保護又は生活環境の保全に寄与するかどうかについて総合的な評価を行うこと。
- ニ ハの複数案の設定に当たっては、水銀等を使用しないこととする案その他の新用途水銀使用製品の製造等を行わないこととする案を含めた検討を行うことが可能な場合には、当該案を含めるよう努め、当該案を含めない場合はその理由を明らかにすること。
- ホ 評価項目に係る人の健康への悪影響及び生活環境への負荷を可能な限り回避し、又は低減する措置を行う場合には、ハの規定による総合的な評価において当該措置の効果を勘案する

こと。

へ 自己評価に当たっては、理論に基づく計算、事例の引用又は解析その他の方法により、可能な限り定量的に調査及び分析を行うこととし、必要に応じ専門家その他の当該新用途水銀使用製品に係る寄与等に関する知見を有する者の助言を受けること。

二 法第十四条第二項の規定による届出がされ、その利用が人の健康の保護又は生活環境の保全に寄与すると認められるものとして主務大臣が指定する新用途水銀使用製品 当該新用途水銀使用製品の製造等が主務大臣が指定する数量その他の当該新用途水銀使用製品の製造等の条件の範囲内であるかどうかについて評価を行うこと。

(新用途水銀使用製品の製造等に関する評価等の届出)

第四条 法第十四条第一項の規定による評価及び同条第二項の規定による届出をしようとする者は、当該届出に係る新用途水銀使用製品の製造等の業務の開始の日の四十五日前までに、別記様式による届出書を主務大臣に提出しなければならない。

2 前項の届出書には、法人にあつては、その法人の定款及び登記事項証明書を添えなければならない。

(届出事項)

第五条 法第十四条第二項の主務省令で定める事項は、次の事項とする。

- 一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 二 製造等を業として行おうとする新用途水銀使用製品の種類及び用途
- 三 製造等を業として行おうとする新用途水銀使用製品の名称及び型式
- 四 製造等を業として行おうとする新用途水銀使用製品の単位数量当たりの水銀等の量及び一定の期間内に製造等を行う数量

五 構造、利用方法その他の製造等を業として行おうとする新用途水銀使用製品に関する情報

六 自己評価の結果

七 自己評価に係る調査及び分析の方法

附 則

この命令は、法の施行の日から施行する。

附 則（平成二十九年内閣府・総務省・財務省・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省令第一号）

この命令は、公布の日から施行する。

別表（第二条関係）

| 水銀使用製品 | 用途 |
|---|--|
| 一 一次電池（アルカリボタン電池、水銀電池、空気亜鉛電池、酸化銀電池、マンガン乾電池、アルカリ乾電池に限る。） | 小型電子機器等その他物品の電源 |
| 二 標準電池 | 起電力測定の標準 |
| 三 スイッチ及びリレー | 一 電気回路における信号切替え等 |
| | 二 電流の検知 |
| | 三 温度の感知 |
| | 四 傾斜、振動又は衝撃の感知 |
| 四 蛍光ランプ（冷陰極蛍光ランプ及び外部電極蛍光ランプを含む。） | 一 照度の確保 |
| | 二 美術品その他の物品の展示、撮影又は演出における色彩の忠実な再現若しくは強調又は視覚効果の発現 |
| | 三 電子ディスプレイにおける図形、文字及び画像等の表示 |
| | 四 文書及び図画の読み取り |
| | 五 情報の伝達 |
| | 六 鑑定、検査、検定又は測定 |
| | 七 感光 |
| | 八 蛍光 |
| | 九 生物の育成 |
| | 十 生物の捕獲、採取又は防除 |
| | 十一 日焼け |
| | 十二 殺菌 |
| 五 HIDランプ（別名高輝度放電ランプ） | 一 照度の確保 |
| | 二 舞台その他の演出 |
| | 三 美術品その他の物品の展示、撮影又は演出における色彩の忠実な再現若しくは強調又は視覚効果の発現 |
| | 四 プロジェクタの図形、文字及び画像等の映写 |
| | 五 情報の伝達 |
| | 六 鑑定、検査、検定又は測定 |
| | 七 感光 |
| | 八 蛍光 |
| | 九 生物の育成 |
| | 十 生物の捕獲、採取又は防除 |
| | 十一 日焼け |
| | 十二 殺菌 |
| 六 放電ランプ（蛍光ランプ及びHIDランプを除く。） | 一 情報の伝達 |
| | 二 鑑定、検査、検定又は測定 |

| | |
|--------------------------------|--|
| | 三 感光 |
| | 四 生物の育成 |
| | 五 殺菌 |
| 七 化粧品 | 人の身体を清潔にし、美化し、魅力を増し、容貌を変え、又は皮膚若しくは毛髪を健やかに保つための、身体に塗擦、散布その他これらに類似する方法での使用 |
| 八 農薬 | 農作物（樹木及び農林産物を含む。）を害する菌、線虫、だに、昆虫、ねずみその他の動植物又はウイルスの防除 |
| 九 駆除剤、殺生物剤及び局所消毒剤（医薬品及び農薬を除く。） | 動植物又はウイルスの防除 |
| 十 気圧計 | 気圧の測定 |
| 十一 湿度計 | 気体の湿度の測定 |
| 十二 液柱形圧力計 | 気体のゲージ圧力の測定 |
| 十三 弾性圧力計（ダイアフラム式のものに限る。） | 液体のゲージ圧力の測定 |
| 十四 圧力伝送器（ダイアフラム式のものに限る。） | 液体のゲージ圧力の測定 |
| 十五 真空計 | 気体の絶対圧力の測定 |
| 十六 ガラス製温度計 | 気体、液体又は固体の温度の測定 |
| 十七 水銀充満圧力式温度計 | 気体又は液体の温度の測定 |
| 十八 水銀体温計 | 体温の測定 |
| 十九 水銀式血圧計 | 血圧の測定 |
| 二十 温度定点セル | 温度定点の実現 |
| 二十一 ゴム | 小型家電等の固定 |
| 二十二 顔料 | 物品の着色 |
| 二十三 香料 | 化粧品等の着香 |
| 二十四 雷管 | 起爆 |
| 二十五 花火 | 鑑賞 |
| 二十六 塗料 | 一 着色、つや出し又は保護等 |
| | 二 貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止等 |
| | 三 物品の表面温度の測定又は監視等 |
| 二十七 銀板写真 | 鑑賞 |
| 二十八 水銀ペレット及び水銀粉末 | 蛍光灯（冷陰極蛍光灯及び外部電極蛍光灯を含む。）、H I Dランプ、放電ランプ（蛍光灯及びH I Dランプを除く。）への水銀の封入 |
| 二十九 ボイラ（二流体サイクルに用いられるものに限る。） | 蒸気の発生 |
| 三十 灯台の回転装置 | レンズの浮揚 |

| | | |
|-----|---------------|---------------------|
| 三十一 | 拡散ポンプ | 減圧及びその状態の維持 |
| 三十二 | 圧力逃し装置 | 圧力の減衰 |
| 三十三 | ダンパ | 振動又は衝撃の軽減 |
| 三十四 | 水銀トリム・ヒール調整装置 | 船舶の姿勢の制御 |
| 三十五 | X線管 | X線の発生 |
| 三十六 | 水銀抵抗原器 | 電気抵抗の標準 |
| 三十七 | 回転接続コネクター | 回転体を通じた電源供給又は信号の取出し |
| 三十八 | 赤外線検出素子 | 赤外線の検出及び電気信号への変換 |
| 三十九 | 差圧式流量計 | 液体の流速又は流量の測定 |
| 四十 | 浮ひょう形密度計 | 液体の密度の測定 |
| 四十一 | 傾斜計 | 傾斜の測定 |
| 四十二 | 周波数標準機 | 周波数及び時間の標準 |
| 四十三 | 放射線検出器 | 放射線の検出 |
| 四十四 | 検知管 | 気体の検出又はその濃度の測定 |
| 四十五 | 積算時間計 | 装置の累積使用時間の測定 |
| 四十六 | ひずみゲージ式センサ | ひずみの測定 |
| 四十七 | 電量計 | 電気量の測定 |
| 四十八 | 参照電極 | 電位を測定又は制御するための基準 |
| 四十九 | ジャイロコンパス | 針路及び方位の測定 |
| 五十 | 鏡 | 光の反射 |
| 五十一 | 握力計 | 握力の測定 |
| 五十二 | 医薬品 | 人又は動物の疾病の診断、治療又は予防 |
| 五十三 | つや出し剤 | つや出し等 |
| 五十四 | 美術工芸品 | 鑑賞 |
| 五十五 | 水銀の製剤 | 歯科治療 |
| 五十六 | 塩化第一水銀の製剤 | 窯業製品の製造 |
| 五十七 | 塩化第二水銀の製剤 | 一 製革 |
| | | 二 木材の不燃化 |
| | | 三 写真の感光 |
| | | 四 アセチレンガスの洗浄 |
| | | 五 半導体材料ガスの洗浄 |
| 五十八 | よう化第二水銀の製剤 | 写真の感光 |
| 五十九 | 硝酸第一水銀の製剤 | 帽子製造におけるフェルトの処理 |
| 六十 | 硝酸第二水銀の製剤 | 帽子製造におけるフェルトの処理 |
| 六十一 | チオシアン酸第二水銀の製剤 | 写真の感光 |
| 六十二 | 酢酸フェニル水銀の製剤 | 一 製革又は製紙 |
| | | 二 繊維の柔軟剤 |

様式（第四条関係）

新用途水銀使用製品製造（販売）届出書

平成 年 月 日

主務大臣 殿

届出者

住 所

氏 名

印

（法人にあつては、名称及び代表者の氏名）

水銀による環境の汚染の防止に関する法律第 14 条第 2 項の規定により、次のとおり届け出ます。

| | |
|---------------------------------|--|
| 新用途水銀使用製品の種類 | |
| 新用途水銀使用製品の用途 | |
| 新用途水銀使用製品の名称 （一般的名称及び販売名） | |
| 新用途水銀使用製品の型式 | |
| 新用途水銀使用製品の単位数量当たりの水銀等の量 | |
| 一定の期間内の新用途水銀使用製品の製造予定数量又は販売予定数量 | |
| △構造、利用方法その他の新用途水銀使用製品に関する情報 | |
| △自己評価の結果 | |
| △自己評価に係る調査及び分析の方法 | |

備考

- 1 標題中の「製造」及び「販売」のうち該当しない文字は、抹消すること。
- 2 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。
- 3 法人にあつては、届出書の末尾に当該届出に係る担当部署、担当者氏名及び連絡先を記載すること。
- 4 一定の期間内の新用途水銀使用製品の製造予定数量又は販売予定数量の欄には、当該製品を製造又は販売する予定の期間及び当該期間内に製造又は販売する予定の数量を記載すること。
- 5 △の欄にその記載事項の全てを記載できないときは、同欄に「別紙のとおり。」と記載し、別紙を添付すること。
- 6 自己評価の結果の欄には、新用途水銀使用製品の製造等に関する命令（平成 27 年内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第 2 号。以下「命令」という。）第 3 条第 1 号に掲げる新用途水銀使用製品にあつては、複数案ごとの評価項目の評価の結果及び総合的な評価結果を取りまとめて記載し、1) 命令第 3 条第 1 号イに規定する情報、2) 同号ロに規定する評価項目の選定理由、3) 同号ニに規定する新用途水銀使用製品の製造等を行わない案を含めない場合の理由、4) 同号ホに規定する評価項目に係る人の健康への悪影響及び生活環境への負荷を可能な限り回避し、又は低減する措置を行う場合のその内容及び効果についても記載すること。
- 7 自己評価に係る調査及び分析の方法の欄には、命令第 3 条第 1 号に掲げる新用途水銀使用製品にあつては、同号へに規定する助言の内容についても記載すること。
- 8 この届出書の提出部数は、正本 1 通及び副本 1 通とすること。
- 9 この届出書の正本 1 通には、法人にあつては定款及び登記事項証明書を添付すること。
- 10 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

水銀による環境の汚染の防止に関する法律（平成27年法律第42号）第13条の主務省令で定める既存の用途に利用する水銀使用製品に新たに水銀使用製品及び用途を追加する改正について

平成30年7月3日

製造産業局化学物質管理課

1. 改正の概要

新用途水銀使用製品の製造等に関する命令（平成27年内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第2号、平成27年12月7日公布、平成29年4月28日改正、同年8月16日施行、以下「新用途製品命令」という。）は、水銀による環境の汚染の防止に関する法律（平成27年法律第42号、以下「法」という。）第13条に基づき、既存の用途に利用する水銀使用製品（既存用途水銀使用製品）を定め、これ以外の水銀使用製品（新用途水銀使用製品）を製造・販売する場合の事業者による評価の方法、事業所管大臣への評価結果等の届出の手續等を定めている。

今般、新用途製品命令の別表上段に掲げる水銀使用製品の他に六つの既存用途水銀使用製品の存在が判明し、また、当該別表上段に掲げる二つの水銀使用製品について下段に掲げる用途以外の用途の存在が判明したため、これらを追加する改正を行う。

なお、今回追加しようとする水銀使用製品・用途について、新用途製品命令施行時（平成29年8月16日）から現在までの製造・販売行為が事前届出義務違反として罰されないよう、改正命令の附則において改正規定を新用途製品命令制定時の施行日に遡及適用する。

2. 改正の内容

2. 1. 水銀使用製品及びその用途の追加

(1) 新たに追加する水銀使用製品及び用途

新用途製品命令の別表上段に新たに六つの水銀使用製品を追加し、対応する用途を下段に追加する。

| 水銀使用製品 | 用途 |
|--------------------------------------|---------------------|
| 放電管（蛍光ランプ、H I Dランプ及び放電ランプを除く。） | 一 整流 |
| | 二 電力の制御 |
| 水銀圧入法測定装置 | 気孔径分布の測定 |
| ガス分析計（水銀等を標準物質とするものを除く。） | 気体の濃度の測定 |
| 容積形力計 | 圧縮試験機その他の静的強さ試験機の校正 |
| 滴下水銀電極 | 液体の電気化学分析 |
| 水銀等ガス発生器（内蔵した水銀等を加熱又は還元して気化するものに限る。） | 水銀等ガスの発生 |

(2) 追加する順序について

現行の新用途製品命令にならい、日本標準商品分類番号（J S C C）の順（【補足説明】参照）に新たな水銀使用製品を追加する。その結果は、以下のとおり。

- ・「三十四 水銀トリム・ヒール調整装置」の次に「放電管（蛍光ランプ、H I Dランプ及び放電ランプを除く。）」
- ・現在の「四十一 傾斜計」の次に「水銀圧入法測定装置」
- ・現在の「四十四 検知管」の次に「ガス分析計（水銀等を標準物質とするものを除く。）」
- ・現在の「四十五 積算時間計」の次に「容積形力計」
- ・現在の「四十六 ひずみゲージ式センサ」の次に「滴下水銀電極」
- ・現在の「四十八 参照電極」の次に「水銀等ガス発生器（内蔵した水銀等を加熱又は還元して気化するものに限る。）」

なお、水銀汚染防止法第1条は、「水銀等」を「水銀及びその化合物」と規定している。

2. 2. 既に規定している水銀使用製品の用途の追加

以下のとおり、新用途製品命令の別表上段に掲げる二つの水銀使用製品について、対応する用途として「皮膚疾患の治療」を下段に追加する。

- ・「四 蛍光ランプ（冷陰極蛍光ランプ及び外部電極蛍光ランプを含む。）」の用途として「十三 皮膚疾患の治療」
- ・「五 H I Dランプ（別名高輝度放電ランプ）」の用途として「十三 皮膚疾患の治療」

2. 3. 施行期日

新用途水銀使用製品を業として製造・販売しようとする者には、法第14条第2項の事前届出義務が課され、これに反すると罰則（30万円以下の罰金）が科せられる（法第33条第1号）。

今回追加しようとする水銀使用製品・用途について、省令施行時（平成29年8月16日）から現在までの製造・販売行為が事前届出義務違反として罰されないよう、改正命令の附則において改正規定を新用途製品命令制定時の施行日に遡及適用する。

3. 今後の予定

- ・ 8月上旬～9月上旬 パブコメ
- ・ 9月後半 官報掲載希望

【補足説明】

1. 別表上段の水銀使用製品の規定順（改正後）

- ・第1項～第19項 水銀汚染防止法施行令第1条の特定水銀使用製品の順
- ・第20項～第60項 日本標準商品分類番号（JSCC）の順
- ・第61項～第68項 水銀等の製剤：関税率表解説に記載の順

追加する水銀使用製品の日本標準商品分類番号

| | |
|---|-------------------------------------|
| 水銀トリム・ヒール調整装置 | JSCC: 50999_他に分類されないぎ装品 |
| <u>放電管</u> | <u>JSCC: 5517_放電管</u> |
| X線管 | JSCC: 5518_X線管 |
| 傾斜計 | JSCC: 633239_その他の傾斜計 |
| <u>水銀圧入法測定装置</u> | <u>JSCC: 63363_表面微細形状測定器</u> |
| 周波数標準機 | JSCC: 634221_周波数標準器・校正装置 |
| 検知管 | JSCC: 635151_ガス分析計 |
| <u>ガス分析計（水銀等を標準物質とするものを除く。）</u> | <u>JSCC: 635151_ガス分析計</u> |
| 積算時間計 | JSCC: 635231_積算計 |
| <u>容積形力計</u> | <u>JSCC: 6361272_容積形検定器</u> |
| ひずみゲージ式センサ | JSCC: 6361722_電気式ひずみ計測機器 |
| <u>滴下水銀電極</u> | <u>JSCC: 6364128_ポーラログラフ用附属装置</u> |
| 電量計 | JSCC: 6364132_電量分析装置 |
| 参照電極 | JSCC: 636418_電気化学分析装置の部品及び附属品 |
| <u>水銀等ガス発生器（内蔵した水銀等を加熱又は還元して気化するものに限る。）</u> | <u>JSCC: 636514_大気汚染計測用関連機器及び装置</u> |
| ジャイロコンパス | JSCC: 63762_船舶用ジャイロコンパス |

2. 用例

- ・「放電管」は、関税定率法、電気用品安全法施行令、意匠法施行規則等に用例あり。
- ・「整流」は、輸出貿易管理令等に用例「…電気信号の整流を行う…」があり、また、中小企業信用保険法施行規則に用例「…供給する電流を整流する…」がある。
- ・「電力の制御」は、輸出貿易管理令等に用例あり。
- ・「水銀圧入法測定装置」は、日本工業規格 JIS Z 8890:2017「粉体の粒子特性評価－用語」に規定あり。
- ・「気孔径分布」は、日本工業規格 JIS R 1655:2003「ファインセラミックスの水銀圧入法による成形体気孔径分布試験方法」等に規定あり。
- ・「ガス分析計」は、意匠法施行規則及び道路運送車両法施行規則に用例あり。
- ・「標準物質」は、危険物の規制に関する政令、医療法施行規則等に用例あり。
- ・「…を標準物質とする」は、危険物の規制に関する政令及び危険物の試験及び性状に関する省令に用例あり。
- ・「容積形力計」は、独立行政法人製品評価技術基盤機構認定センターの JCSS 技術的要求事項適用指針 JCT20401 に規定された「容積型力計」を元に、日本標準商品分類の「容積形検定器」の用字になった。世界大百科事典第 2 版に用例あり。
- ・「圧縮試験機」及び「静的強さ試験機」は、日本標準商品分類に基づく。
- ・「滴水銀電極」は、日本工業規格 JIS K 0213:2014「化学分析用語（電気化学部門）」、日本工業規格 JIS K 0111:1983「ポーラログラフ分析のための通則」等に規定あり。
- ・「電気化学分析」は、中小企業信用保険法施行規則に用例があるほか、日本工業規格 JIS K 0213:2014「化学分析用語（電気化学部門）」等に規定あり。
- ・「ガス発生器」は、使用済自動車の再資源化等に関する法律施行令、ガス工作物の技術上の基準を定める省令、輸出貿易管理令別表第一及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令、建築基準法等に用例あり。
- ・「皮膚疾患の治療」は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二十三条の二の二十三第一項の規定により厚生労働大臣が基準を定めて指定する医療機器(平成 17 年厚生労働省告示第 1 1 2 号)」の別表第三の百二十一項に基づく。

改正後

改正前

(既存の用途に利用する水銀使用製品)
 第二条 法第十三条の主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。
 一 「略」
 二 別表の上欄第一号から第六十号までに掲げる水銀使用製品を、それぞれ同表の下欄に掲げる用途で、材料又は部品として用いて製造される水銀使用製品
 三 別表の上欄第一号から第六十号までに掲げる水銀使用製品又は水銀等の製剤であつて、校正、試験研究又は分析に用いられるもの
 四 「略」

(既存の用途に利用する水銀使用製品)
 第二条 法第十三条の主務省令で定めるものは、次に掲げるものとする。
 一 「略」
 二 別表の上欄第一号から第五十四号までに掲げる水銀使用製品を、それぞれ同表の下欄に掲げる用途で、材料又は部品として用いて製造される水銀使用製品
 三 別表の上欄第一号から第五十四号までに掲げる水銀使用製品又は水銀等の製剤であつて、校正、試験研究又は分析に用いられるもの
 四 「略」

別表(第二条関係)

別表(第二条関係)

| 水銀使用製品 | 用途 |
|----------------------------------|------------------------|
| 一〜三 「略」 | |
| 四 蛍光ランプ(冷陰極蛍光ランプ及び外部電極蛍光ランプを含む。) | 一〜十二 「略」 十三 皮膚疾患の治療 |
| 五 HIDランプ(別名高輝度放電ランプ) | 一〜十二 「略」 十三 皮膚疾患の治療 |
| 六〜三十四 「略」 | |
| 三十五 放電管(蛍光ランプ、HIDランプ及び放電ランプを除く。) | 一 整流 二 電力の制御 |

| 水銀使用製品 | 用途 |
|----------------------------------|------------------|
| 一〜三 「略」 | |
| 四 蛍光ランプ(冷陰極蛍光ランプ及び外部電極蛍光ランプを含む。) | 一〜十二 「略」 「新設」 |
| 五 HIDランプ(別名高輝度放電ランプ) | 一〜十二 「略」 「新設」 |
| 六〜三十四 「略」 | |
| 「新設」 | 「新設」 |

| | |
|--|---------------------|
| 三十六〜四十二 「略」 | |
| 四十三 水銀圧入法測定装置 | 気孔径分布の測定 |
| 四十四〜四十六 「略」 | |
| 四十七 ガス分析計(水銀等を標準物質とするものを除く。) | 気体の濃度の測定 |
| 四十八 「略」 | |
| 四十九 容積形力計 | 圧縮試験機その他の静的強さ試験機の校正 |
| 五十 「略」 | |
| 五十一 滴下水銀電極 | 液体の電気化学分析 |
| 五十二・五十三 「略」 | |
| 五十四 水銀等ガス発生器(内蔵した水銀等を加熱又は還元して気化するものに限る。) | 水銀等ガスの発生 |
| 五十五〜六十八 「略」 | |

| | |
|-------------|------|
| 三十五〜四十一 「略」 | |
| 「新設」 | 「新設」 |
| 四十二〜四十四 「略」 | |
| 「新設」 | 「新設」 |
| 四十五 「略」 | |
| 「新設」 | 「新設」 |
| 四十六 「略」 | |
| 「新設」 | 「新設」 |
| 四十七・四十八 「略」 | |
| 「新設」 | 「新設」 |
| 四十九〜六十二 「略」 | |

備考 表中の「」の記載は注記である。